

IPO銘柄

セレス（3696・マザーズ）

コード	投資単位	公開株式数	仮条件（上限 PER）	主幹事証券
3696	100 株	公募：59.00 万株 売出：0.00 万株 (OA5.00 万株)	1,660 円～1,860 円 (27.8 倍)	SBI 証券

■日程

10/3 10/9 10/15 10/20 10/22

ポイントサイト「モッピー」や「モバトク通帳」を運営

■事業内容

ポイントサイト「モッピー」の運営が主力。モバイル専用ポイントサイト「モバトク通帳」のポイントメディア事業も展開する。登録会員による広告の閲覧、スマートフォン（多機能携帯電話）アプリのダウンロード、提携サイトでの買い物などをした場合、そのアクションに応じてポイントが付与され、ポイントが規定の数量に達すると、現金や電子マネーなどと交換できるサイトを運営する。アクティブ会員は154万人（14年6月末）。この他、成功報酬型のアルバイト求人情報サイト「モッピージョブ」のHRメディア事業も手掛ける。14年12月期第2四半期累計（14年1～6月）実績の売上高構成比は、ポイントメディア事業が98.8%、HRメディア事業が1.2%。

■特徴

ポイントメディア事業、HRメディア事業ともにスマートフォン向けを中心にサービスを展開する。成果報酬型広告がネット広告の主流になりつつあるあつことも、その典型であるポイントサイトを運営する同社にとって追い風となっている。

アナリストコメント

■定量分析

14年12月期の非連結経常利益は前期比80.7%増の2億7,800万円を計画する。足元でプロモーション手法の改善によりスマートフォン会員が大きく増加している他、タイアップ広告の強化やクラウドソーシングなど、新たな取り組みによる成果も表面化している。

■定性分析

IPOマーケットでネット関連株は特別な人気セクターではあるが、ポイントサイト運営自体は目新しいビジネスモデルではない。ただ、スマートフォン会員の増加傾向や、クラウドソーシングという新たな取り組みなどが、市場で注目を集める可能性はある。

■需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は約12億円。これまでのネット株人気を考慮すれば下値への不安は乏しい規模と言える。株主にはベンチャーキャピタルの名前が散見されるものの、公開価格の1.5倍の水準までのロックアップ条項が付されている。
(小泉健太)

■類似企業

セレス(3696・マザーズ)

予想PER27.3倍
(仮条件上限)

リアルワールド(3691・マザーズ)

予想PER58.4倍

VOYAGE GROUP(3688・マザーズ)

予想PER25.9倍

■引受証券

SBI 証券、野村證券、三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券、みずほ証券、SMBC 日興証券、岩井コスモ証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
12年12月期(実績)	582	▲ 19.0	-5	赤転	-10	赤転	-2.7	—
13年12月期(実績)	1,171	2.0倍	154	黒転	90	黒転	24.1	—
14年12月期(会社予想)	2,399	2.0倍	278	80.7	257	2.9倍	66.9	—

※株式分割を 13 年 6 月 (1 株 → 100 株)、14 年 6 月 (1 株 → 100) に実施。12 年 12 月期、13 年 12 月期の EPS は遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
12年12月期	429	397	150	80	40.2	37.8	—
13年12月期	42,900	854	240	80	64.3	28.2	46.1

※ 12 年 12 月期および 13 年 12 月期の BPS は遡及修正

大株主上位 (上場前)

氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1 シーエー・モバイル	750,000	16.72
2 ジュノー・アンド・カンパニー	590,000	13.15
3 セレス	550,000	12.26
4 インキュベイトキャピタル5号投資 事業有限責任組合	500,000	11.15
5 高橋 秀明	450,000	10.03
6 SBIビービー・モバイル投資事業有限 責任組合	350,000	7.80
7 都木 聰	281,000	6.27
8 谷地館 望	220,000	4.91
8 野口 淳	220,000	4.91
10 住友商事	200,000	4.46

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長	都木 聰
取締役副社長 メディア本部長	野崎 哲也
取締役 求人広告事業本部長	高橋 秀明
取締役 管理本部長	小林 保裕
取締役 システム本部長	高岸 博史
取締役	畠 慎也
常勤監査役	谷地館 望
監査役	高橋 由人
監査役	上杉 昌隆

モーニングスターIPOレポートの読み方

特徴

モーニングスター IPO^(※1) レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング^(※2) が始まる前にレポートを提供することにより、IPOへの参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering) : 新規株式公開。

※2 ブックビルディング : 引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■事業内容

新規上場する企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar,incに帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI 証券 金融商品取引業者

登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会